

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

射水市

(都道府県: 富山県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	射水市新婚世帯向け新生活スタートアップ支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和3 年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1	900,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>「射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、人口減少の克服と地域活性化に取り組み、将来にわたって活力が満ち、市民が夢と希望を実現できる社会をつくることを基本的な目標として策定している。また、重点課題の一つとして「若い年齢での結婚・出産の希望の実現」を掲げ、</p> <p>基本目標1 結婚・出産・子育て・子どもの学び環境づくり 基本目標2 地域のしごとづくり 基本目標3 市の魅力を内外に発信し新しい人の流れづくり 基本目標4 安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり</p> <p>本事業については基本目標1、3に位置づけられる。また本事業は、安定した生活の拠点となる住居に関する支援施策の重要な事業のひとつとして位置づけられている。</p> <p>しかし、人口は平成28年度の93,717人から令和2年度には92,130人に減少、婚姻数は平成28年度の339組から令和2年度には302組に減少、それに伴い出生数は平成28年度の670人から令和2年度には564人にまで減少している。市民アンケート調査の結果では、未婚者の約6割が将来結婚を希望していることから、結婚を支援する施策も合わせて講じることにより、住んでみたい住み続けたい魅力あるまちを実現し、少子化を克服する。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要 新婚世帯の引越費用や賃貸住宅に入居するために必要となった費用の一部を助成する。事業が認知されることで定住人口の増加につなげる。				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
補助率1/2					
2. ①申請見込み世帯数	3	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	世帯	左記以外 世帯		
【積算根拠】					
令和3年度現時点実績2件、今後1件見込より			( 令和3年度見込世帯数 3 世帯 )		
②継続補助の見込対象経費支出予定額	0	世帯	円		
3. 広報の実施予定					
			市広報、ホームページ、市公式LINE		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		まち・ひと・しごと創生総合戦略「子育てが楽しい」と回答する割合	%	100 (R6)
		%		
		%		
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.68	
	婚姻件数	件	302	
	婚姻率	%	0.33	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	0.67
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県のホームページでPRするなど、連携して取り組む。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内の不動産業者に制度を周知し窓口チラシを設置するなど、連携して取り組む。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。